

SPODフォーラム2023 ポスターセッション一覧

番号	テーマ	発表代表者		SPOD 加盟校
		所属	氏名	
1	未来思考リテラシーとは何か	愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室	上月 翔太	○
2	四国地方における大学間連携によるブレFDの可能性	愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室	上月 翔太	○
3	SPOD-FDにおける調査研究の取組と意義	徳島大学高等教育研究センター	吉田 博	○
4	レジデント・アシスタントとの協働を通じた実践的SD	早稲田大学レジデンスセンター	岡崎 成光	
5	卒業研究ルーブリック作成に向けた研修の設計と実践	近畿大学IR・教育支援センター	竹中 喜一	
6	学生の自律性を育成する国際交流型PBLプログラム	愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室	仲道 雅輝	○
7	中堅大学におけるジレンマ-学校歴か成績評価か-	愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室	真鍋 亮	○
8	大学教職員の協働による研修プログラムの見直しと実践	徳島文理大学 地域連携センター兼総務部総務課	藤巻 晃	○
9	次世代を切り拓く大学職員の育成検討WGの活動と課題	高知大学学務部学務課	吉岡 瞳	○
10	事務職員対象の業務DXワークショップの成果と課題	山口大学教育・学生支援機構 教学マネジメント室	藤本 正己	
11	学生と職員による業務改善タスクフォース	広島市立大学教育基盤センター	平見 信之	
12	”お手製”ディプロマ・サブリメントの限界と今後の展開	大阪経済大学企画部教学企画課	荒川 崇	
13	アカデミック・アドバイジングガイドラインの開発	新潟大学教育基盤機構	上島 洋佑	
14	徳島大学生の学習成果を規定する要因の探索的分析	徳島大学高等教育研究センター	飯尾 健	○
15	雇用主アンケートと卒業生アンケートにみる成果と課題	徳島大学高等教育研究センター	塩川 奈々美	○
16	いちだい30年目の挑戦！～ゼロから始める職員研修～	広島市立大学アドミッションセンター 事務局企画室入試グループ	野山 すみれ	
17	新入生のためのTeams接続支援用オンライン会議	高知大学学び創造センター	高畑 貴志	○
18	国立大学の情報発信 -「大学概要」に着目して-	愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室	坂本 規孝	○
19	地域との連携で取り組むキャリア教育プロジェクト	愛媛大学教育・学生支援機構 教育企画室	村田 晋也	○
20	香川大学全学共通科目「越境する学問」の挑戦的取組	香川大学大学教育基盤センター	蝶 慎一	○
21	IR情報から課題解決へ-GPAと入試成績の分析等-	香川短期大学学生支援部	織田 潤二	○
22	不登校学生に対する教職協働による学生支援の実態	高知大学学び創造センター	杉田 郁代	○

No.1

未来思考リテラシーとは何か

◆**発表代表者** 上月 翔太（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

◆**発表概要**

愛媛大学では令和6年度より全学部の2年生以上を対象に、「未来思考リテラシー」という授業を必修科目として開講する。全8回1単位となる本授業科目は、「未来を見据えながら現代を捉え、望ましい未来についてイメージを描きながら、それに向け他者と行動し、新たな価値の創造を行う能力」を「未来思考リテラシー」と定め、学生はオンデマンド教材の視聴、講読と課題への取り組みによってその習得を目指すこととなっている。本発表ではこの「未来思考リテラシー」という能力を検討するうえで活用したモデル、さまざまな学問分野の知見、フレームワークなどを整理する。日本国内の事例だけでなく、未来学（futures studies）として行われている海外の取り組みも含まれる。本発表で改めて「未来思考リテラシー」について整理し、参加者との議論を重ねることで、「未来思考リテラシー」という能力の枠組みを洗練させるための契機としたい。

No.2

四国地方における大学間連携によるプレFDの可能性

◆**発表代表者** 上月 翔太（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

◆**共同発表者** 飯尾 健（徳島大学高等教育研究センター）、俣野 秀典（高知大学地域協働学部）、小坂 有資（香川大学大学教育基盤センター）、蝶 慎一（香川大学大学教育基盤センター）、村田 晋也（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）、吉田 博（徳島大学高等教育研究センター）、仲道 雅輝（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

◆**発表概要**

SPODのFD将来構想ワーキングの1つに大学院生向けプレFDプログラムの開発がある。本発表ではプログラム開発に向け、改めて今日までのプレFDプログラムをめぐる論点を整理し、かつ、四国地方の大学においてプレFDを実施する際にどのような展開の可能性があるべきか、都市圏の大規模研究大学を中心に行われてきた従来型のプレFDに対し特色を出していくべきかを検討する。具体的にはプログラムの提供方法や内容、四国地方の大学に所属する大学院生の需要、プレFDによって育成された大学院生の活躍の機会、指導補助者などの各種制度などについて考察する。必ずしもプレFDだけに限らず、博士課程人材育成の議論をはじめ、大学院教育全体を視野に入れていくことにもなるだろう。また海外の大学の取り組みも適宜参照することになる。以上の議論を踏まえ、SPODのプレFDが目指すべき方向性を提案し、今後のプログラム開発の出発点としたい。

No.3

SPOD-FD における調査研究の取組と意義

- ◆**発表代表者** 吉田 博（徳島大学高等教育研究センター）
- ◆**共同発表者** 仲道 雅輝（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）、杉田 郁代（高知大学学び創造センター）、飯尾 健（徳島大学高等教育研究センター）、上月 翔太（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）、塩川 奈々美（徳島大学高等教育研究センター）、村田 晋也（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

◆発表概要

四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）は、学生の豊かな学びと成長を支援する「高等教育のプロフェッショナル」を四国から輩出することを目指し、2023年度現在、四国地区の35の高等教育機関が加盟している。現在の大学教育においては、大学院生を対象としたプレFDの実施、指導補助者への研修、基幹教員制度、実務家教員の登用などの法令改正に加え、コロナ禍を経て多様化が進み、FDに対する期待や役割の拡大が続いている。小規模校を多く抱える四国地区においては、SPODとして連携して取組むべき意義は大きい。SPODは2022年度～2027年度の6年間に取組むべき課題を将来構想として掲げ、FD専門部会ではコア校のFD担当者が大学を超えて協働し、5つのテーマで調査・研究に取り組んでいる。本発表は、SPOD-FD専門部会における将来構想の取組内容やその意義を報告するとともに、今後の展望について議論を行う。

No.4

レジデント・アシスタントとの協働を通じた実践的SD

- ◆**発表代表者** 岡崎 成光（早稲田大学レジデンスセンター）
- ◆**共同発表者** 関口 貴仁（早稲田大学レジデンスセンター）

◆発表概要

高等教育の潮流において、グローバル社会で活躍する人材を育成するための戦略的な仕掛けの一つとして、国際学生寮の教育的価値が注目されています。教育資源としての学生寮（リビング・ラーニング・コミュニティ：LLC）を実質化するには、多様な学生を受け入れ、活発な交流が生じていることが重要ですが、LLCの醸成・定着・発展には、同じ寮生の立場で内部からコミュニティ発展に向けた活動を行う学生（レジデント・アシスタント（RA））集団の存在・作用がカギとなります。そして、組織としてのRA活動を活性化させ、継続的・恒常的な活動改善を促すには、学生寮担当職員との協働やRAに対する支援的なマネジメントが不可欠です。

本発表では、国際学生寮の教育的運営に係る学生-職員協働の現場事例から、これからの大学で重要とされる学生協働機会の創出や中堅-若手職員の実践的マネジメント能力の研鑽について報告いたします。

No.5

卒業研究ルーブリック作成に向けた研修の設計と実践

◆**発表代表者** 竹中 喜一（近畿大学 I R・教育支援センター）

◆**発表概要**

学習成果の可視化が求められている中で、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質や能力を評価するための実践が各大学で展開されている。その実践方法の一つに、卒業研究や卒業論文のルーブリックによる評価が挙げられる。しかし、ルーブリック作成の過程においては、作成者がどのように作成してよいのか、あるいは、作成した後に作成者以外の教職員と観点や基準に関する共通認識をどのようにもてばよいか悩む場面が想定される。そうした卒業研究・卒業論文のルーブリックの作成とそれに基づく評価の円滑な実践を支援すべく、発表者は学部に対して実施した卒業研究ルーブリックのための研修を実践した。本発表では、当該研修をどのように設計し、実践したかについて報告することを目的とする。

No.6

学生の自律性を育成する国際交流型 PBL プログラム

◆**発表代表者** 仲道 雅輝（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

◆**共同発表者** 村田 晋也（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

許 宏徳（国立高雄科技大学）

坂本 大蔵（愛媛大学大学院人文社会科学研究科・一般社団法人しまなみジャパン）

藤原 康芳（愛媛県観光スポーツ文化庁自転車新文化推進課）

◆**発表概要**

近年、大学教育において、主体性や自己教育力の強化が求められる中、愛媛大学では、準正課教育を卒業要件には含まれない、あるいは単位付与を行わないが、愛媛大学の教育戦略と教育的意図に基づいて教職員が関与・支援する教育活動や学生支援活動として実施している。今回報告する「環四国サイクリングプロジェクト」は、準正課教育での実践として6年目を迎える。本プログラムは、愛媛大学と国立高雄科技大学とのサイクリングを軸とした忍耐力、意思伝達力、折衝力、適応力等学生の基本的な資質・能力を培う国際交流 PBL である。コロナ禍を挟み、社会活動が制限される環境下においても、交流継続のために工夫を重ねた経験が、学生の自律性や課題解決力、満足度や充実感等に与えた影響について分析・考察する。本発表は、学生の自律性を育成するための教職員の関わり方や支援のあり方等について報告するとともに、今後の展望について議論を行う。

No.7

中堅大学におけるジレンマ―学校歴か成績評価か―

◆**発表代表者** 真鍋 亮（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

◆**発表概要**

大学生における進学前の学校歴と、そこでの成績評価は、いずれもその学生の能力の一端を示す指標となり得ると考える。高校と大学の接続が重視される現状において、こうした指標と大学教育との間にはどのような関連性が存在するのか。

つまり、学生の出身校を学力により「上位校」「下位校」に分類し、それぞれの学校内での成績に基づき「成績上位層」「成績下位層」を設定する。その上で「上位校の下位層」と「下位校の上位層」のうち、大学での高い学修成果がより期待できるのはどちらか。この問いが、本発表の主題となる。こうした問いに対する検証は、特に上位校にも下位校にも属さない「中位校」出身の学生が大半を占める中堅大学において、重要な示唆をもたらす可能性が見込まれる。

これらを踏まえ本発表では、①高校時代の成績と大学での成績、②出身高校と大学での成績との関係性検証を行い、結果から得られる含意について報告する。

No.8

大学教職員の協働による研修プログラムの見直しと実践

◆**発表代表者** 藤巻 晃（徳島文理大学 地域連携センター兼総務部総務課）

◆**共同発表者** 藤本 正己（山口大学教育・学生支援機構教学マネジメント室）
高木 佳代子（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）
石川 尚（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）
吉岡 瞳（高知大学学務部学務課）

◆**発表概要**

SPOD では「大学人・社会人としての基礎力養成プログラム(レベルⅡ)」と題し、係長・主任相当級の大学職員を対象とした階層別研修を実施している。本研修は、中堅の大学職員の役割を理解し、自らが直面する課題の解決に必要な知識や実践方法の習得を目標としており、「高等教育論」「危機管理実践」「部下育成実践」「企画力育成実践」の4つのプログラムで構成されている。これまで「部下育成実践」「企画力育成実践」は、担当講師が変更となっても内容は前例を踏襲する部分が多く、受講者の意見を反映した改善には至っていなかったなどの課題があった。

このような背景を受け、令和5年度は国立・私立の5人の大学教職員で協働し「部下育成実践」「企画力育成実践」について、これまでの受講者の意見を取り入れ、研修内容の大幅な見直しを図った。本発表では、2つのプログラムの課題把握から研修実施に至るまでのメンバーの苦悩と実践を報告する。

次世代を切り拓く大学職員の育成検討WGの活動と課題

- ◆**発表代表者** 吉岡 瞳（高知大学学務部学務課）
 ◆**共同発表者** 野口 里美（香川大学企画総務部戦略企画課）、高木 佳代子（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）、藤本 賢一（四国大学教育・学生支援部学生支援課）、藤巻 晃（徳島文理大学地域連携センター兼総務部総務課）、石川 尚（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）、藤本 正己（山口大学教育・学生支援機構教学マネジメント室）

◆**発表概要**

SPOD は、将来構想（令和 4～9 年度）における SD の方針として、①オンラインによる SD プログラムの共同開発、②SD プログラムの体系再構築、③SD プログラム修了者のフォローアップ体制の充実、④加盟校間の SD コミュニティ構築、⑤SD の内製化の推進を定めている。令和 5 年 4 月、SD 専門部会に「次世代を切り拓く大学職員の育成に必要な方策を検討するためのワーキンググループ」（以下、WG）を設置した。WG は、国立及び私立の大学職員で構成され、研修プログラムの体系化・マップ化、SPOD-SDC 及び次世代リーダー養成ゼミナール修了生の活用やフォローアップ、各加盟校へのニーズ調査及びヒアリング調査の実施など、検討課題毎に活動している。

今回、WG における活動の内容と協働によって見えてきた課題について発表し、次世代を切り拓く大学職員の育成のための取り組みについて参加者の皆さまと意見交換を行いたいと考えている。

事務職員対象の業務 DX ワークショップの成果と課題

- ◆**発表代表者** 藤本 正己（山口大学教育・学生支援機構教学マネジメント室）
 ◆**共同発表者** 裏 和宏（愛媛大学データサイエンスセンター）
 高木 佳代子（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）
 森田 誠（愛媛大学研究支援部情報システム課）
 石川 尚（愛媛大学教育学生支援部教育企画課）
 和気家 孝夫（愛媛大学社会共創学部事務課）

◆**発表概要**

愛媛大学教育・学生支援機構及びデータサイエンスセンターでは、大学運營業務系の DX 化に向け、事務職員を対象に「業務 DX ワークショップ」（以下、WS）を企画・実施した。WS は日常業務に関し、事務職員が意見交換を通じて、関係者と協力しながら業務改善・改革を進めることを目的としたものである。本ポスターでは、WS の参加者からのアンケート結果をもとに、その成果と課題を報告するものである。まず成果としては、①日常業務において DX の意識を促すことができたこと、②日常業務に関する意見交換の場が提供できたこと、③参加者が業務改善に向けたヒントが得られたことが挙げられる。次に課題としては、①実施側の DX に関する具体的事例が不足していたこと、②グループ間の交流時間が少なかったことが挙げられる。参加者の具体的な声から今後の WS における伸張すべき点や修正すべき点が明らかになった。

No.11

学生と職員による業務改善タスクフォース

◆発表代表者 平見 信之（広島市立大学教育基盤センター）

◆発表概要

広島市立大学では近年職員の業務量が増大しており、業務改善が大きな課題となっていた。一方、全学挙げてのDXに取り組んでおり、昨年度は教育DX支援のための学生チームを組織していた。しかし、教育DXにおいては学生に触らせることのできない授業資料がDXの対象となることが多いため、教員からの依頼がなく、稼働していない状態だった。そこで、学生チームを活用して職員の業務改善に取り組むべく、情報科学部の学生達でシステム開発を行った。

システム開発にあたっては、香川大学の取り組みを参考にし、Microsoft Power Platformを開発のプラットフォームとして採用した。これにより、追加の開発・運用コストをかけずに業務改善を実現した。

実施した結果、業務改善以外にも職員のDX推進やスキルアップに関する意識向上、参加した学生の教育効果など、メリットの多い取り組みとなったので、ここに報告する。

No.12

“お手製”ディプロマ・サプリメントの限界と今後の展開

◆発表代表者 荒川 崇（大阪経済大学企画部教学企画課）

◆共同発表者 樽野 雅史（大阪経済大学企画部教学企画課）

◆発表概要

教員が「何を教えるか」から、学生が「何ができるようになったか」への質的転換が図られる中、「学修成果の可視化」をキーワードに、いかにしてそれを示すかということが大学に求められている。

その取り組みの一つに、「ディプロマ・サプリメント」なる、学修成果を示すいわば証明書のようなものを作成している大学も増えてきている。

本学においても、いくつかの大学のそれを参考に試行錯誤しながら、ディプロマ・サプリメントのプロトタイプを作成してみた。しかしながら“お手製”の弊害か、あるいはそもそもの設計（3ポリシーやその評価手法など）に問題があったのか、これを「証明書」として使うにはお粗末なものとなってしまった。そこで、当ポスターセッションにおいて、学生の学修成果を数値化することの困難さを、「“お手製”ディプロマ・サプリメントの限界と今後の展開」というテーマで考察する。各大学等の取り組みの参考になれば幸いである。

No.13

アカデミック・アドバイジングガイドラインの開発

- ◆**発表代表者** 上島 洋佑（新潟大学教育基盤機構）
- ◆**共同発表者** 神田 麻衣子（新潟大学教育基盤機構）
柿原 豪（新潟大学教育基盤機構）

◆発表概要

新潟大学は、文部科学省「知識集約型社会を支える人材育成事業」に、メジャー・マイナー制教育とアカデミック・アドバイジングを融合させた「全学分野横断創生プログラム」（以下「NICE プログラム」）が採択された。この取り組みにおいて、2名のアカデミック・アドバイザーを配置し、学生のマイナー選択や履修支援を行っている。発表代表者と本学アカデミック・アドバイザーが共同で、清水栄子（2015）、清水栄子・中井俊樹編（2022）、千葉大学アカデミック・リンク・センター（2019・2022）の先行研究を参考に、新潟大学独自のアカデミック・アドバイジング実務者ガイドラインとアカデミック・アドバイジング運営者ガイドラインを試行的に開発した。本発表では、当ガイドラインの検討のプロセス、具体的な内容、そしてアカデミック・アドバイザーが実務を行う上で当ガイドラインがどのような影響を与えたかについて報告する。

No.14

徳島大学生の学習成果を規定する要因の探索的分析

- ◆**発表代表者** 飯尾 健（徳島大学高等教育研究センター）
- ◆**共同発表者** 塩川 奈々美（徳島大学高等教育研究センター）
吉田 博（徳島大学高等教育研究センター）

◆発表概要

本学では、令和4年度から新しい形での教学アンケートが開始され、これらのアンケート結果の分析を通じて全学的な教育の改善に向けた知見を提供することが期待されている。とくに教学アンケートにおける大きな改革のポイントが、学生に期待する学修成果として各アンケート共通の21項目を策定した点である。これらの21項目については、他の項目と掛け合わせた統計的分析を行うことで、学生が学修成果を達成するために求められる要因を明らかにし、今後の教育改善に向けた有益な示唆が得られると考えられる。

そこで本発表では、令和4年度に実施した「第8回学生の学修に関する実態調査」のデータを使用して、今後のより詳細な分析に向けた予備的な研究を行う。すなわち、上記の21項目を従属変数とし、学生の学習に関する様々な経験を独立変数とした重回帰分析を通じて、徳島大学生の学修成果の達成を規定する要因を探索的に明らかにすることを試みる。

No.15

雇用主アンケートと卒業生アンケートにみる成果と課題

- ◆**発表代表者** 塩川 奈々美（徳島大学高等教育研究センター）
- ◆**共同発表者** 吉田 博（徳島大学高等教育研究センター）
飯尾 健（徳島大学高等教育研究センター）
山崎 一恵（徳島大学学務部教育支援課）

◆発表概要

徳島大学では令和3年度に教学アンケート改革に着手し、学内で部局ごとに実施される各種アンケートの内、入学時・在学時・卒業時アンケート、教員アンケート、卒業生アンケート、雇用主アンケートについて学生の能力を測るための共通設問を設け、全学で統一された観点から分析を可能とする仕組みづくりを行った。このうち、卒業生アンケート及び雇用主アンケートについては令和4年度に初めて全学で統一された設問を用いた調査が行われ、部局ごとの調査結果が報告されつつある。そこで本発表では、徳島大学において令和4年度に実施された雇用主アンケート及び卒業生アンケートの調査結果を概観し、社会が求める徳島大学生の人材に関する特徴を検討するとともに、アンケートの実施に際し明らかとなった運用面の課題について整理を行う。

No.16

いちだい30年目の挑戦！～ゼロから始める職員研修～

- ◆**発表代表者** 野山 すみれ（広島市立大学アドミッションセンター事務局企画室入試グループ）
- ◆**共同発表者** 山咲 博昭（広島市立大学教育基盤センター）
岡崎 祐貴（広島市立大学事務局学生支援室学生支援グループ）
平尾 順平（広島市立大学社会連携センター）
紅谷 水葵（広島市立大学教育基盤センター）

◆発表概要

本学は1994年の開学以来、市の派遣職員が中心となって大学運営を担ってきたが、2018年度に初めて3名の法人事務職員の採用を行った。そして、2023年度には7名の新規採用職員を迎え、現在では事務職員のうち約2割(16名/76名)が法人事務職員となった。しかし、これまで事務職員の研修制度は整備されていなかったため、大学に関する基礎知識や専門性を習得する機会、職員同士のコミュニティの形成がなされず、業務を遂行するだけで組織の一員としての主体性が育つ体制ではなかった。そこで、若手職員を中心に広島市立大学初の法人職員向けの研修を企画・実施し、効果を検証し始めた。法人職員として期待されることやあるべき姿とは何か、広島市立大学に新しい風を吹かせるために必要なことは何か、ゼロから始めた土台作り及び研修を通して職員の業務やコミュニケーション、行動変容について得られた効果や今後の展望について報告する。

No.17

新入学生のための Teams 接続支援用オンライン会議

- ◆発表代表者 高畑 貴志（高知大学学び創造センター）
- ◆共同発表者 阿賀 優（高知大学学務部学務課）
中城 真弓（高知大学学務部学務課）
木村 千春（高知大学学務部学務課）

◆発表概要

高知大学では新入学生オリエンテーション期間に、オンライン授業の受講に関する説明を行っている。2021年度は、Office ツールのインストールや Teams に接続するためのアカウントの設定を実際に行う講習会が設けられていたが、2022年度以降は講習会後に各自で実施してもらう形となっている。新入学生が Teams に接続する際に様々なトラブルに遭遇することが、過去に相談窓口寄せられた問い合わせ等から明らかになっていた。そこで、2023年度は、学生が自分の PC で Teams に接続できるようになったことを確認するための Teams のオンライン会議をオリエンテーション期間に提供することとした。空き時間に確認できるよう基本的に 24 時間アクセスできる会議とし、このために無人で運用できるよう設計した。本発表では、この Teams 設定確認用オンライン会議の概要と、実施結果、および、そこから得られた知見を報告する。

No.18

大学教職員の協働による研修プログラムの見直しと実践

- ◆発表代表者 坂本 規孝（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）

◆発表概要

大学が教育研究活動の状況を公表することは法的に義務付けられている。近年では、義務としての受動的な対応に留まらず、能動的かつ積極的な情報発信に取り組む大学が増えてきているものの、その全体像を俯瞰する調査は行われていない。

今次の発表は、これまで明らかにされてこなかった国立大学における情報発信の全体像を俯瞰するとともに、その傾向と特徴的な取組みを明らかにすることによって、各大学が進める情報発信のさらなる改善と活性化にも貢献するものである。

具体的には、国立大学の「大学概要」や「ファクトブック」を調査した結果を報告する。調査では、全 86 大学の公式ウェブサイトから収集した資料をもとに、掲載項目、発行部署、発行時期等を主な指標として分析した。その結果、全体的な傾向とともに、たとえば項目として学生表彰受賞者や出身高校所在地別の学生数を掲載している特徴的な事例も明らかになった。

No.19

地域との連携で取り組むキャリア教育プロジェクト

- ◆**発表代表者** 村田 晋也（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）
- ◆**共同発表者** 仲道 雅輝（愛媛大学教育・学生支援機構教育企画室）
中村 真由美（ジョブカフェ愛 Work（愛媛県若年者就職支援センター））
内田 夏未（ジョブカフェ愛 Work（愛媛県若年者就職支援センター））
野村 和匡（合同会社 Cheer for）

◆発表概要

準正課教育プログラム「愛媛大学リーダーズ・スクール（ELS）」が愛媛県若年者就職支援センター「ジョブカフェ愛 Work」並びに社会人コミュニティ「CheerUp」と連携して行うキャリア教育プロジェクトについて報告する。大学におけるキャリア形成支援の一つとしてジェネリックスキル養成の重要性が指摘されて久しい。また、実際の支援の一環として非営利組織等と大学が連携して雇用機会のマッチング機能を果たすことも期待されている（日本学術会議「大学教育の分野別質保証の在り方について」2010年7月）。これらを背景にELSでは、上述2組織との連携により、実社会の第一線で働く社会人をゲストに迎え、大学で学ぶ知識や方法論が職業生活において如何様に活用されるかに関してリアルな声を聴く機会を創出している。本発表では、学生らが主体的に運営に携わる当該プロジェクトの企画経緯、及び学生らに生じた学びの成果について報告する。

No.20

香川大学全学共通科目「越境する学問」の挑戦的取組

- ◆**発表代表者** 蝶 慎一（香川大学大学教育基盤センター）
- ◆**共同発表者** 佐藤 慶太（香川大学大学教育基盤センター）、倉野 晴代（香川大学教育学部）、岡田 徹太郎（香川大学経済学部）、石井 知彦（香川大学創造工学部）、舟橋 正浩（香川大学創造工学部）、横平 政直（香川大学医学部）、鶴町 徳昭（香川大学創造工学部）、三宅 岳史（香川大学教育学部）、松岡 久美（香川大学経済学部）、野村 美加（香川大学農学部）、寺尾 徹（香川大学教育学部）、高橋 尚志（香川大学教育学部）

◆発表概要

「文理横断」を授業科目レベルで実現するとなれば、誰しも、文系・理系教員が集まって授業を創る、というアイデアがまず思い浮かぶのではないだろうか。しかし、この種の授業を意義のあるものとして開講するためには様々な課題がある。本発表では、香川大学全学共通科目で新たな授業として「越境する学問」を企画し、実施・運営した挑戦的取組の好事例を紹介する（2021年度試行、2022年度から本格実施）。具体的には、①香川大学大学教育基盤センターの教員を基礎としたチーム（担当者）編成、②新任教員研修プログラムとの連携、③各回2名の教員の登壇によるリレー講義と全体ディスカッションの導入、④学生によるテーマの設定やLMSを活用した質疑応答、⑤授業の録画やビデオ会議システムによる担当教員どうしの情報共有、という方策を採用した。このような取組で構成された授業「越境する学問」の仕組み、授業後の成果検証結果について説明する。

No.21

IR情報から課題解決へーGPAと入試成績の分析等ー

◆**発表代表者** 織田 潤二（香川短期大学学生支援部）

◆**発表概要**

瀬戸大橋のもと、宇多津町に位置する本学は、生活文化学科、子ども学科第Ⅰ部、子ども学科第Ⅲ部、経営情報科の4学科があり、現在約460名の学生が学んでいます。

私たちは、よりよい大学教育を展開するためにFD・SD委員会を設け、本学が直面している課題に対して様々な勉強会を行っています。そこではIR室が行った、入試成績と大学での学業成績の相関や、各授業の成績評価の妥当性の検証等のデータを重視し、研修・研究を実施しています。

各種アンケート（学生生活実態・満足度調査、授業改善アンケート調査、卒業後2年目の学生及び就職先へのアンケート調査等）結果についても、IR室を中心に分析を行っています。また、一昨年度には、学生の声を直接聞くため、アセンブリを開催しました。今回のポスターセッションでは、本学の課題解決に繋げるIR室の活動を報告します。

No.22

不登校学生に対する教職協働による学生支援の実態

◆**発表代表者** 杉田 郁代（高知大学学び創造センター）

◆**共同発表者** 藤本 正己（山口大学教育・学生支援機構教学マネジメント室）
藤巻 晃（徳島文理大学地域連携センター兼総務部総務課）

◆**発表概要**

学生支援の領域は、教職協働の必要性が高まっている一方で、不登校学生に関わるマニュアルの整備と研修の実施の遅れが指摘されている（日本学生支援機構、2020）。

本研究では、不登校学生に対する学生支援を担当する職員10名を対象にインタビュー調査を行った。調査では、1「不登校の学生に対して、職員としてどのように支援を行っているか」、2「不登校の学生を担当する教員に対して、職員としてどのように協働しているか」、3「不登校の学生に関わる教職協働の課題」、4「不登校の学生に対する学生支援の成功事例と失敗事例」の4つの設問について確認をした。インタビュー後に、その語りをKJ法で分析し、その結果をカテゴリー、サブカテゴリーに分類し、結果図を作成した。

本発表では、不登校学生に対する教職協働による学生支援の現状を報告するとともに、具体的な方策について議論を行う。